

「エネルギー革新戦略」と事業者の対応 事業者クラス分け評価制度の概要と着目点

-省エネ法の運用強化に対して、今なすべきことは何か?-

昨年12月のパリCOP21において、日本は「2030年までに2013年比26%減」という約束草案を国連に提出しました。その中には年1.7%の経済成長と5,030万klの省エネ目標が織り込まれています(石油危機後のGDP原単位改善▲35%と同等規模)。政府はこの意欲的目標を確実に達成すべく、「エネルギー革新戦略」、「地球温暖化対策計画」の作成に着手しました。節目である5月の伊勢志摩サミットを目前に、「中間とりまとめ」を経てパブコメ実施等最終段階にあり、近く公表されます。

本講座では、「エネルギー革新戦略」のうち、「徹底した省エネ」の部分から産業部門に的を絞り、新しい省エネ評価制度の構築(事業者クラス分け、未利用熱活用制度の創設)の内容と、事業者の対応について、わかりやすく解説します。ポイントは事業者全体又は工場等ごとのエネルギー消費原単位を事業経営に役立つ指標にすることにあります。その他、関連する最新情報をお伝えします。

1. 開催日時・会場等：

平成28年6月8日(水)	14:30-16:30	省エネルギーセンター 会議室 (東京都港区芝浦)	定員 30名
--------------	-------------	-----------------------------	--------

※16:30-17:00 個別質問に講師が対応いたします。

2. カリキュラム：

- ・定期報告書に基づく事業者クラス分け評価制度の創設
- ・未利用熱活用制度の創設によるエネルギー消費原単位の改善
- ・ベンチマーク制度拡充によるエネルギー消費原単位の補完
- ・省エネ法規制と連動した支援制度の導入
- ・事業者の対応

申込要領

講師：(一財)省エネルギーセンター 省エネ情報・人材本部

1. 申込方法 下記の参加申込書に記入後、ファックスまたはEメールにてお申し込み下さい。
 2. 受講料 (消費税込) **一般 12,000円 賛助会員 10,000円**
エネルギー使用合理化専門員・診断プロフェッショナル・CEMSAR 登録審査員 10,000円
 3. 支払い方法 請求書がお手元に到着次第、指定の口座にお振り込みください(振込み手数料はご負担願います)。お支払期日は原則として、開催日の前日までとさせていただきます。
 4. キャンセルについて キャンセルは実施(前日起算)7日前までです。それ以降のキャンセルについては、理由の如何を問わず受講料はご請求させていただきます。また、受講料入金後のキャンセルも実施(前日起算)7日前までです。それ以降のキャンセルによる返金できません。
 5. 申込み/問合せ先 **一般財団法人省エネルギーセンター 調査・講習部** 講座係 E-mail: teceduc@eccj.or.jp
〒108-0023 東京都港区芝浦2-11-5 五十嵐ビルディング TEL: 03-5439-9774
- (切り取らずにFAXして下さい)

6/8 エネルギー革新戦略と事業者の対応

受講申込書

平成 年 月 日

会社名・事業所名・所属部署名	※該当の口をチェックを入れ下さい。また、登録番号の記入をお願いします <input type="checkbox"/> 賛助会員 <input type="checkbox"/> エネルギー使用合理化専門員 <input type="checkbox"/> 診断プロフェッショナル <input type="checkbox"/> CEMSAR 登録審査員 (登録No.)	申込受付印
所在地 〒 -	<input type="checkbox"/> 一般 ■支払予定日：平成 年 月 日	
TEL : FAX :	参加者氏名 (フリガナ)	受講料
連絡者氏名 (請求書はこちらへ送付いたします)		円
eメール:	合 計	円